

交付金依存体質の改善について

第6回介護セン
ター検討会資料2

| 予 算 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 交付金収入A | 30.5億円 | 23.8億円 | 18.0億円 | 17.8億円 | 17.6億円 | 17.6億円 |
| 年間収入 B | 37.0億円 | 30.4億円 | 25.2億円 | 25.8億円 | 26.5億円 | 26.4億円 |
| 交付金依存率A/B | 82.24% | 78.15% | 71.31% | 69.14% | 66.63% | 66.57% |

- 平成25年度予算において、交付金依存率は「中間報告」で目安とされている「年間収入の3分の2を下回る状態」となっている。

| 決 算 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 交付金収入A | 27.4億円 | 21.2億円 | 15.6億円 | 16.6億円 | 16.2億円 |
| 年間収入 B | 35.8億円 | 28.2億円 | 23.7億円 | 25.2億円 | 23.8億円※1 |
| 交付金依存率A/B | 76.64% | 75.19% | 65.97% | 65.99% | 68.15% ※2 |

※1 賛助会員会費の計上方法については、24年度までは会費の入金があった年度で収入に計上し、25年度からは会費の対象年度で収入に計上しているが、本資料の「平成25年度年間収入」は24年度までの方法により作成した。

※2 参考：投資活動収入も自主事業収入として年間収入を算出すると約23.9億円となり、交付金依存率は67.76%となる。

- 決算ベースでは、交付金依存率が平成22年度まで75%を上回っていたものの大幅に改善が進み、平成23年度、平成24年度と「年間収入の3分の2を下回る状態」となった。

- 平成25年度は、以下の事情から自主事業収入が減少したことに伴い、交付金依存率が68.15%と3分の2をわずかに上回る状態となったものの、過去に比べれば大幅に改善が図られている。

- なお、平成26年度に成果が見込まれる自主事業拡大等の取組もあることから、平成26年度の状況を踏まえた判断が必要。

《自主事業収入の減》

平成24年度 8.6億円 → 平成25年度 7.6億円 (▲1.0億円)

【主な減少要因】

① 図書販売収入の減

平成24年度 2.5億円 → 平成25年度 1.8億円 (▲0.7億円)

- ・ 「訪問介護員養成研修(2級課程)」「介護職員基礎研修」が、「介護職員初任者研修」「実務者研修」へと、制度が切り替わった初年度ということもあり、十分に世の中に浸透していなかったこと。
- ・ 「訪問介護員養成研修(2級課程)」から「介護職員初任者研修」への制度切り替わりに伴い、修了評価試験が必要となるなどの変更が生じたため、「訪問介護員養成研修(2級課程)」に対する駆け込み受講が生じ、その反動が平成25年度に生じたことなどが考えられること。
- ・ 雇用情勢の回復に伴い、公的訓練の受講者数が減少傾向にあること。

| 介護分野 | 平成24年度 | 平成25年度 | 増減 |
|-------------|---------|---------|---------------|
| (参考) | | | |
| 公共職業訓練受講者数 | 29,863人 | 25,894人 | ▲3,969人(▲13%) |
| 求職者支援訓練受講者数 | 10,231人 | 4,935人 | ▲5,296人(▲52%) |

② 都道府県等からの受託収入の減

平成24年度 1.7億円 → 平成25年度 1.2億円 (▲0.6億円)

(平成24年度 2級 6件 121人、基礎 17件 554人、都道府県指定講習等 6件 484人 →

平成25年度 初任者 22件 468人、実務者 11件 132人、都道府県指定講習等 10件 887人)

- ・ 受託件数や受講者数は増えたものの、訓練期間の短い研修(初任者研修、学校法人から受託した実務者研修等)が多く、受託収入額が減となったもの。

○ 26年度の自主事業の拡大の取組

① 都道府県等が行う公募事業の積極的な受託

都道府県、関係団体等の公募情報を入手し、積極的に競争入札に参加し受託に努める。

平成25年度受託実績 1.2億円 ➡ **平成26年度計画 1.7億円**

・雇用管理改善事業等に係る都道府県等地方自治体からの受託

「地域人づくり事業」等の地方自治体からの受託

平成26年度計画 受託4支部(他に受託見込2支部) 0.3億円

・能力開発事業に係る都道府県等地方自治体及び関係団体等からの受託

都道府県・NHK学園からの実務者研修の受託、都道府県等の初任者研修の受託

平成25年度実績 43回 1,487人 1.2億円 ➡ 平成26年度計画 61回 2,038人 1.4億円

② 地域ニーズを踏まえた資格取得や介護サービスの質の向上を目指した講習の実施

資格取得支援や在職者の能力向上のための講習の実施に努める。

平成25年度有料講習実績 2.4億円 ➡ **平成26年度計画 3.3億円**

・介護福祉士養成のための実務者研修・介護福祉士試験準備講習等

平成25年度実績 144回 3,605人 0.8億円 ➡ 平成26年度計画 151回 5,747人 1.8億円

・在職者の技能向上のための講習(短期専門講習、ケアサポート講習)

平成25年度実績 647回 21,733人 1.3億円 ➡ 平成26年度計画 510回 17,736人 1.1億円

③ 賛助会員加入促進

広報活動を通じて、センターの事業・会員特典の周知、情報の提供を行い、賛助会員の新規及び継続加入促進に努める。

平成25年度実績 2,685口 49百万円 ➡ **平成26年度計画 2,914口 52百万円**

・事業概要・特典等をまとめたチラシや機関誌「ケアワーク」を事業所訪問等の際に配布・贈呈。

・会員間の交流(意見交換等)を行う場として賛助会員交流会を開催。(平成26年度計画 15支部)